

<特集 家族への支援>

家族の変容と支援

李 敏 子

1. はじめに

家族は社会の変化とともに変容していくが、その一方で、家族のなかでは独自の文化や伝統が引き継がれていく。現代家族は、核家族化・少子化、また地域社会との結びつきの希薄化により、さまざまな問題を抱えるようになった。それは、子ども虐待、高齢者虐待、DV、親族間殺人という事件になって現れているように思われる。

家族は順調に機能しているときには特に意識されることもない空気のような存在であるが、いったん失調が生じると殺人にまでいたる危険性をはらんでいる。家族間殺人が平成 27 年は 49.7%、平成 28 年は 50.9%と殺人のなかで約半数を占める（警察庁、2016、2017）ことは、家族であるがゆえに歯止めのきかない関係に陥りやすいことを示している。

また、非行少年に関する少年院教官への調査（法務省、2005）の結果、最近の非行少年の抱えている問題の中身が「変化した」（63.5%）と認識している者が最も多く、また処遇困難な非行少年が「増えた」（72.7%）とする比率が最も高くなっている。最近の非行少年の資質面の問題として以前より大きくなっていると答えた割合は、「人に対する思いやりや痛みに対する理解力・想像力に欠ける」（63.2%）が最も高く、次いで「自分の感情をうまくコントロールできない」、「忍耐力がなく、我慢ができない」（ともに 55.1%）となっている。このことから、最近の非行少年の資質に関して、他人に対する共感性や感情統制の面における問題が多いと認識されており、これらの面で処遇上の困難を感じていることが示唆されている。

このように共感性や感情コントロールにおける困難が最近の非行少年の資質面の変化として見られるが、非行少年のなかに発達障害の者が一定の割合で存在する可能性を考えても、これは社会全体の大人の傾向の反映として見る事ができるのではないだろうか。このような大人の傾向は、大人が作る家族の問題に直接つながっていくだろう。

本稿では、近年の社会における家族の変化、また臨床現

場で親との面接のなかで感じられる変化について述べることをとする。

2. 家族形態の多様化とそれに伴う問題

近年の傾向として、再婚家庭の増加があげられる。平成 28 年度の人口動態統計特殊報告「婚姻に関する統計」（厚生労働省、2017）によれば、「夫婦とも初婚」の割合は低下傾向となっており、「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」の割合は、平成 27 年は 26.8%であり上昇傾向となっている。この結果から 4 組に 1 組の夫婦は再婚であることがわかる。そのため子どもを連れた再婚によってできたステップファミリーも増加していることが推測される。ステップファミリーにおいては、特に継子を育てる母親のストレスが大きいことが報告されているが、まだ支援が十分とは言えない。菊地（2005）の調査では、継母は周囲から過剰な母親役割を期待され、継母自身もその役割を引き受けようとして葛藤することが示されている。継母は旧来の母親役割に縛られて苦しむことが多いのである。水谷（2014）のインタビュー調査では、継母にとって継子が「実の子のように思えない」ことがストレスとなっていたが、「実の子のように思えない」ことは当然の感情であるのに、そう思えないことで自分を責めて苦しんでいるのである。このような継母のストレスは、子育てに深くコミットしないことや夫のサポートにより緩和されることが示された。

また、継父から継子への性的虐待は、もともと他人であるがゆえに歯止めをかけることがいっそう難しくなる危険性があると考えられる。

子ども虐待における養育環境のリスク要因（厚生労働省、2013）として、「未婚を含む単身家庭」、「内縁者や同居者がいる家庭」、「子連れの再婚家庭」、「親族や地域社会から孤立した家庭」などがあげられており、家族の様態がさまざまであるなかで、まだ全体からみると少数派であり孤立しやすい家庭、また家庭内のストレスの多さが要因として考えられる。

さらに、家庭内における子ども虐待だけでなく、高齢者虐待も問題となっている。高齢者虐待について、厚生労働省（2017）の調査によれば、虐待の発生要因は「虐待者の介護疲れ・介護ストレス」（25.0%）が最も多い。家族形態では、「虐待者とのみ同居」（49.2%）が最も多く、「未婚の子と同居」（33.0%）、「夫婦のみ世帯」（21.5%）の順に多い。被害者は女性が8割で、加害者は息子（40.3%）、夫（21.0%）、娘（16.5%）の順になっている。高齢者虐待は子ども虐待と同様に、1対1の密室で行われることが多く、その家族は「息子」が多いことが示された。息子と夫で約6割を占めていることから、男性介護者に虐待のリスクが高いことがわかる。

日本高齢者虐待防止学会研究調査委員会・朝日新聞大阪本社（2013）の調査でも、すべての虐待の種類・類型において「未婚の子と同一世帯」による割合が高かった。養護者は息子が44.5%で最も多かった。養護者の就労状況については「無職」が61.8%で最も多く、養護者が男性で「就労あり」は30.5%と女性より少なく、「就労なし」が64.5%であった。生活の状況について、息子は「被虐待高齢者の年金に依存」が47.8%であり、「年金以外の被虐待者の収入・資産に依存」9.7%と合わせると約6割に上っていた。「就労なし」の養護者は「経済的困窮あり」が約6割を占めていた。また、精神障害のある者が精神障害の疑いも合わせると養護者全体の31.1%を占めていた。息子は、生活困窮から被虐待高齢者の年金への依存度が高く、経済的事情から介護サービスのさらなる利用に踏み出せないと報告されている。さらに息子は地域から孤立していることが多く、見守りが困難な状況にあるという。精神障害のため就労が難しい場合は、困窮から経済的虐待につながるように、生活保護申請や被虐待高齢者の年金・収入・資産管理は成年後見人制度などを導入することが必要であると提言されている。

一般的な高齢者介護についての調査によれば、介護者は同居している人が61.6%で、配偶者（26.2%）、子（21.8%）、子の配偶者（11.2%）の順に多いが、男性が31.3%、女性が68.7%と女性が多くなっている（内閣府、2016）しかし高齢者虐待は、同居の息子による介護、経済的困窮、精神障害、地域からの孤立などの悪条件がかさなるところに生じていることがわかる。このことは、子ども虐待においてもさまざまなリスクファクターが重なるところに生じているのと同様である。息子による介護が最も虐待のリスクを高めるが、息子と高齢者といったまだ少数派の家族に対し

ては目が届きにくく支援が不十分であることから、問題が悪化している可能性が考えられる。

また、高齢者の犯罪の増加傾向も問題となっている。平成29年版犯罪白書（法務省、2017）によれば、高齢者の検挙人員は平成20年まで増加し、その後高止まりの状況にある。高齢者の犯罪は、全年齢層に比べて窃盗の割合が高く、特に女性では約9割を占めている。高齢者犯罪が増加した原因・背景として、経済的困窮だけでなく、一人暮らしの増加による社会的孤立があげられている（法務省、2008）。

このように、経済的貧困と社会的孤立は、高齢者への虐待においても高齢者の犯罪においても、大きな影響を及ぼしていると言える。

3. 男女の力関係の変化

現在の社会状況として、男女平等が進んだが、旧来の性別役割分業観が根強く存在するというように、新旧の価値観が混在する状況が見られる。これは男女間の暴力にも表れている。

大学コンソーシアムせと（2010）が大学生を対象として行ったデートDVの調査では、男性の加害経験者の割合が女性に比べて高かったのは、「無理やり性行為をする」、「避妊に協力しない」、「無理やりポルノビデオ（雑誌）を見せる」の3項目であった。女性の加害経験者の割合が男性に比べて高かったのは、「殴る・蹴る」、「携帯電話を勝手に見る」、「予定や外出を細かくチェックする」、「物を投げつける」の4項目であった。また、被害経験で男女に差が見られた内容としては、「無理やり性行為をする」、「避妊に協力しない」、「人前で『嫌がること』をする」、「『バカ』『ブス』などの傷つくことを言う」、「大声で怒鳴ったり、大きな音を立てる」において女性の被害経験者の割合が高かった。この結果から、加害行為として、男性は性的行為と暴言、女性は身体的暴力と束縛行為が多く見られたと言える。女性の方が男性よりも、殴る・蹴る、物を投げつけるなどの暴力行為を恋人に対して行っているのであるが、これは最近の傾向と言えるだろう。

内閣府男女共同参画局（2015）による配偶者間における暴力に関する調査では、近年の傾向として女性から男性へのDVが増加していることがあげられる。年齢層別に見ると、他の年代では女性の被害経験の方が多いが、20代では男性の被害経験が23.8%で、女性の19.2%より多くなっている。過去1年間の被害経験では、女性は37.0%、男性は

39.3%であり、男性の方が多い。女性の被害経験は多い順に、心理的攻撃(47.3%)、経済的圧迫(25.0%)、性的強要(23.0%)、身体的暴行(15.3%)だが、男性では経済的圧迫(51.7%)、心理的攻撃(47.4%)、身体的暴行(27.7%)、性的強要(15.5%)の順であり、いずれも男性の方が高い数値となっている。だれかに相談した割合は、女性が50.3%であるが、男性は16.6%であり、男性はだれにも相談しなかった人が75.4%であった。相談しなかった理由として「相談するほどのことではないと思ったから」が男女ともに最も多いが、男性では64.2%、女性では47.0%であり差が見られた。配偶者と別れなかった理由として、「子どもがいるから、子どものことを考えたから」が男女ともに最も多い(男性59.0%、女性65.8%)。女性では2位が「経済的な不安があったから」(44.7%)であったが、男性では多い順に「相手が変わってくれるかもしれないと思ったから」(26.2%)、「世間体が悪いと思ったから」(23.0%)、「相手には自分が必要だと思ったから」(18.0%)となり、いずれも女性より多く見られた。

DV と言えば男性から女性に対してという先入観があり、相談所には「女性」や「婦人」という名称がつけられているところが多いこと、また男性は女性の経済力が弱いことに配慮したり、男性としての世間体を気にして、どこにも相談していないケースが多いことが推測された。このことから、潜在的には男性の被害者ももっと多いのではないかと考えられる。社会は女性の被害者に同情的であり、相談先も多く見られるが、男性の被害者が相談に行くには社会的ハードルがまだ高いのが現状であると言える。

経済的には、日本では夫の給料はすべて妻が管理している家庭が多く、妻が夫に小遣いを渡さないなどの経済的圧迫を加えたり、性別役割分業観に基づく家事において、夫の洗濯だけはしない、夫の食事だけは作らないなどの、家事の実権を握っていることによるいやがらせが見られる。また、夫が失業したり収入が少ないことに不満をもっているやがらせをすることも多く見られる。

このように旧来の性別役割分業観はそのまま残っており、また男性には経済力が重要といった価値観があり、経済力がないことで夫を攻撃したり、夫に経済的には依存しているながら家事などの権力をもつことにより心理的攻撃をするのである。さらに、身体的暴行は女性の方が多くふっている。男性のDVでは女性に心理的に依存しながら暴力をふるうように、女性は男性に経済的に依存しながら暴力をふるうのである。

親との面接においても、最近の印象としては、子どもに

対して威圧的・暴力的な妻に対して黙って従う夫がふえているという印象を持つ。子どもに暴力をふるう妻を夫は傍観者として黙認している。また夫自身が暴言をはかれても、黙って妻の言いなりになっている。夫は、妻に逆らって火の粉が自分にふりかかるのを回避するために黙っているように見え、妻が夫に言いたいことを言っているのとは対照的である。最近では両親ともに子どものための面接に訪れることもふえてきた。その多くは共働きであり、子どもに対して怖く厳しい母親に普段は言えない不満や文句を、面接のなかで父親がさりげなくはさみこんでくるのである。しかし夫婦間で日常的な情報共有はされていないことが面接のなかで明らかになることが多く、コミュニケーションの不足が感じられる。このように最近では、夫の方が妻の暴力に脅えて発言を抑制していると感じることがふえた。ひと世代前なら、父親が面接に訪れるときには家の主としての権限と威圧感を感じさせたものだが、現在では萎縮し抑圧された父親の姿が見えることが多い。

4. 社会に見られる家族観

幼少期の子どもは親に絶対的に依存し無力であり、どんな親の対応にも、どんな家族の文化にも、生き延びるために適応していかざるをえない。このことは子どもが思春期や青年期になっても、ていどの差はあれ続いて行くものと思われる。

近年では親子で就活や、親による子どもの婚活などが見られ、子どもの成人後も親子の密着した関係が続く傾向にある。思春期の親子関係は、児童期までの親から子どもへの一方的な権威を示す関係から、相互性を持った関係へと相互調整的に変化していく(久世・平石、1992)ことが求められるが、この親の変化がうまくいかないまま、児童期までと同じように親が子どもに支配・干渉を続けていることが多い。

社会的要因として、子育てが「社会の公共的・共同的な営み」ではなく「親の私的な営み」となり、共同社会から独立して「私化」した(滝川、2017)ことがあげられる。家庭という密室のなかでの私化は私物化につながりやすく、母親がとりわけ子どもに一方的に一心同体化しやすくなり、過干渉・支配が続きやすい。日本社会では、子どものいわゆる成功は母親の業績として評価される傾向にあり、書物を見ても「子どもを〜に育てるための母親の子育ての方法」といったテーマのものが多く見られる。逆に、滝川(2017)

が指摘するように、少年犯罪など子どもが大きな逸脱行動を起こしたとき、社会において親への責任追及が目立つようになったことも、この傾向の裏返しであろう。このような社会的圧力のもとでは、母親が評価を得るために、あるいは責められないために、子どもを自分の願望通りに育てようとする傾向に拍車がかかるであろう（李、2017）。

さらに、犯罪加害者家族へのバッシングは、親だけでなくきょうだい、さらにひどい場合にはおじ・おばやいとこなどの親族にまで及ぶ。鈴木（2010）によれば、1988－1989年に起きた連続幼女誘拐殺人事件の宮崎勤の例では、両親は離婚して母方の姓に変え、別の町に移り住み、姉妹も職場を変えた。父親は5人兄弟であり、二人の弟は会社役員を辞任、下の弟は妻の旧姓にするために離婚、母方のいとこは公的な仕事をしており週刊誌に曝露的に報じられたため勤め先をやめた。このように事件に何の関係もないおじ・おばやいとこにまでバッシングが及んだのである。近年ではインターネットの普及によりバッシングが激化し、匿名での加害者家族やその周辺の人の個人情報の曝露が行われ、それが加害者家族をおいつめていく。

アメリカでは、アーカンソー州の高校で銃乱射事件が起こったさい、マスコミは事件の重大性に鑑み、少年の実名や写真を報道したが、加害少年の母親は顔を隠すことなく実名で取材に応じ、全国から励ましの手紙を受け取ったという（鈴木、2010）。

一方、日本では加害者家族や親族までが顔を隠し姓を変え住所や職業を変えて隠れて生きなければならなくなる。今までの人生をすべて葬ることを余儀なくされ、社会的に抹殺されるのである。本人に責任があり、また親にもまったく責任がないとは言えないかもしれないが、成人した子どもの犯罪でさえ親への激しいバッシングがなされる。子どもの不始末は親の責任という価値観、家族は一体であるがゆえに同罪であるという価値観が、日本社会では大きな力をもっている。また、ネットいじめに見られるように、個人として責任を負わず匿名で集団にまぎれていやがらせを行うといった社会的風潮が見られる。鈴木（2010）によれば、西欧的な社会の概念では、一人ひとりの確立した「個人」が集まって「市民社会」を作り上げているのに対して、日本は個人々人があいまいな「世間」によって成り立っており、加害者家族は、この個人が存在しない「世間」によって匿名で攻撃されるのである。

さらに、このような攻撃は犯罪加害者だけでなく犯罪被害者とその家族に対しても行われ、弱っている人々にさら

に追い打ちをかける。この現象は、江戸時代以来、村の秩序を乱した者とその家族への制裁として行われた「村八分」を連想させる。

今まで述べてきたように、子どもの成功は親の手柄、子どもの不始末は親の責任として、激しく賞賛や非難を浴びせる社会の風潮が、子育てに奮闘している母親たちに無言のプレッシャーを与えているのではないだろうか。また、今でも子育てをしながら仕事をしている女性の多くは、子どもに何か問題があれば母親が働いているせいだと非難されるのではないかと、どこかで不安と罪悪感をもっている。母親が仕事をしていると子どもが寂しい思いをするから可哀そうだといった発言が、世間にあふれているからである。逆に専業主婦であるならば、子どもに問題があれば、専業で子育てをしているのに何をしてきたのかと非難されそうに感じるだろう。このように、子育ての責任をひとえに母親に押しつける社会であり、母親に対して過剰な期待（と非難）があることは、「母性愛神話」の一つの現れと言えるかもしれないが、それが画一化されたものであることが問題である。人それぞれの子育てがあっていいと思われ、子育ての多様性が認められねばならないが、日本では個人がまわりとは異なる主張をすることは許容されにくく、世間の集団圧力に流されやすい風潮があり、このような社会的風潮が子育てをむずかしくしていると思われる。そのため、個人への攻撃や排除となって現れやすい集団圧力ではなく、社会で子育てをするという暖かい共同性や開放性が必要であろう。

5. おわりに

今まで述べてきたことは特殊な例に見えるかもしれないが、そこに社会の特徴が拡大された形で表れていると思われる。社会には旧態依然とした価値観がある一方で、家族の様態に変化が見られる現状を認識したうえで、先入観をもたずに家族とかわり支援することが重要であると思われる。

子どものことで来談する親との面接においては、親の考え方や家族のあり方にどんなに偏りを感じようとも、否定せずに受け入れて聴くこと、家族の文化を尊重することが、まず必要になる。支援者には、「～べき」という考えから自由になり、無理に家族に変化を求めない節度が求められるだろう。

文献

- 大学コンソーシアムセト (2010) 「大学生におけるデートDVの実態と暴力に対する認識調査」調査報告書
<<http://www.city.seto.aichi.jp/docs/2010111003855/files/DVchousahoukoku>> (2018年2月20日)
- 法務省 (2005) 非行少年の質的分析 平成17年版犯罪白書
- 法務省 (2008) 高齢犯罪者の実態 平成20年版犯罪白書
- 法務省 (2018) 高齢者犯罪 平成29年版犯罪白書
- 警察庁 (2016) 罪種別 被疑者と被害者との関係別 検挙件数 平成27年の犯罪
<<https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/year.html>> (2018年2月20日)
- 警察庁 (2017) 罪種別 被疑者と被害者との関係別 検挙件数 平成28年の犯罪
<<https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/year.html>> (2018年2月20日)
- 菊地真理 (2005) 継母になるという経験 家族研究年報, 30, 49-63.
- 厚生労働省 (2013) 子ども虐待対応の手引き (平成25年8月改正版)
<<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/dv12/00.html>> (2018年2月20日)
- 厚生労働省 (2017) 平成28年度人口動態統計特殊報告「婚姻に関する統計」
<<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyuu/konin16/dl/01.pdf>> (2018年2月20日)
- 厚生労働省 (2017) 平成27年度高齢者虐待対応状況結果概要<<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000155598.html>> (2018年2月20日)
- 久世敏雄・平石賢二 (1992) 青年期の親子関係研究の展望 名古屋大学教育学部紀要, 39, 77-88.
- 水谷誉子 (2014) ステップファミリーの子育てにおける母親の役割とストレス 心理臨床学研究, 32(2), 238-249.
- 内閣府男女共同参画局 (2015) 男女間における暴力に関する調査報告書<概要版>
<http://www.gender.go.jp/policy/no_violence/e-vaw/chousa/pdf/h26danjokan-gaiyo.pdf> (2018年2月20日)
- 内閣府 (2016) 平成28年版高齢社会白書
<<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/html/zenbun/index.html>> (2018年2月20日)
- 日本高齢者虐待防止学会研究調査委員会・朝日新聞大阪本社 (2013) 養護者の高齢者虐待に至る背景要因と専門職支援の実態・課題～平成24年度都市型市区自治体活動と専門職の取り組み事例調査より～
- 李敏子 (2017) 学生相談における親への支援 梶山女学園大学学生相談室活動報告, 12, 7-16.
- 鈴木伸元 (2010) 加害者家族 幻冬社新書
- 滝川一廣 (2017) 子どものための精神医学 医学書院